

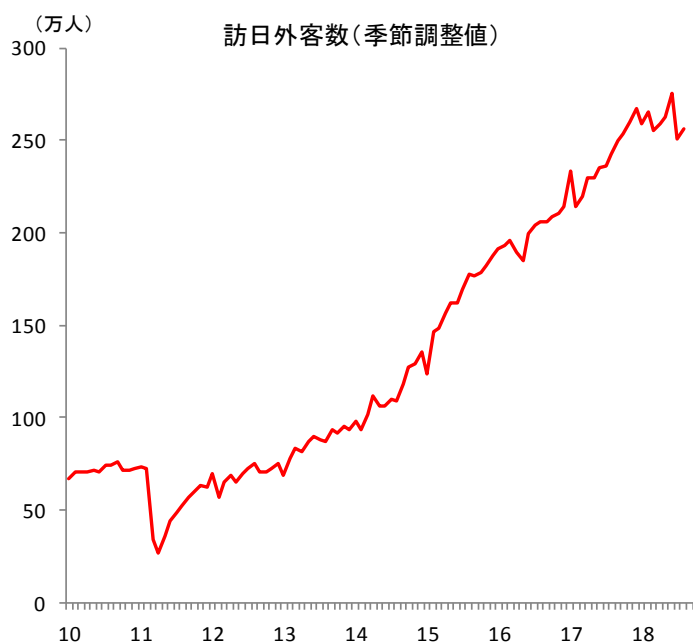
Economic Indicators

発表日:2018年9月19日(水)

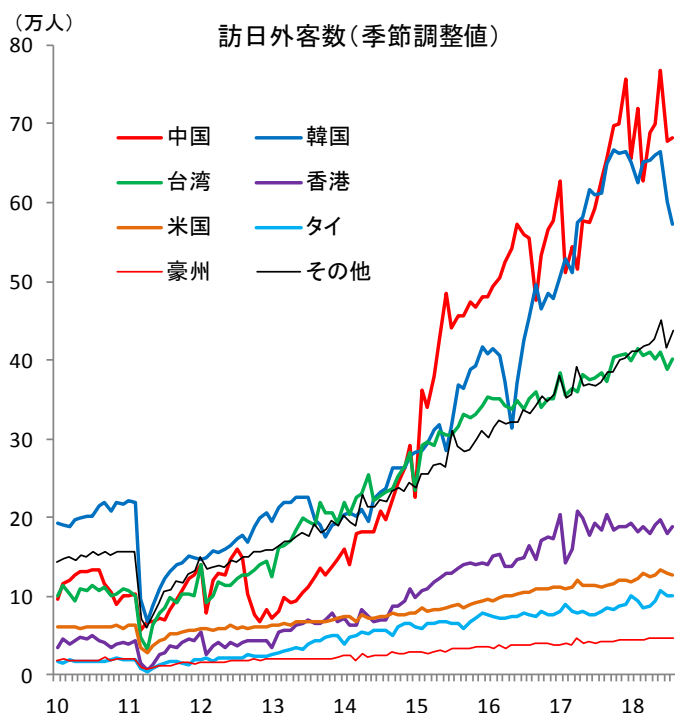
訪日外客数(2018年8月)

～7月の落ち込みからの戻りは弱い。9月は大幅減が避けられず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)



(出所)日本政府観光局「訪日外客数」
 (注)季節調整は第一生命経済研究所



(出所)日本政府観光局「訪日外客数」
 (注)季節調整は第一生命経済研究所

○最速2000万人突破だが、伸びは前月から鈍化。9月は大幅減少が必至の情勢

日本政府観光局（JNTO）から発表された8月の訪日外客数は257万8千人、前年比+4.1%となった。8月の水準としては過去最高である上、1～8月までの累計は2130万9千人と過去最速の2000万人超えではあるのだが、8月の前年比の伸びは7月の+5.6%から鈍化している。また、季節調整値（筆者試算）では前月比+2.5%とプラスだが、7月に前月比▲9.2%と大きく落ち込んだ後の戻りとしては弱いものにとどまる。国別では、訪日客に占める割合の大きい中国（前年比：6月+29.6%→7月+12.6%→8月+4.9%）、韓国（前年比：6月+6.6%→7月▲5.6%→8月▲4.3%）での弱さが特に目立つ。6月の大阪府北部地震や7月の西日本豪雨等に関する報道の影響で、訪日の手控え・キャンセルといった動きが生じた模様である。7、8月と落ち込みが大きい韓国では大阪が人気の旅行地であるため、その分、地震に伴う風評被害の影響も大きく出たものと考えられる。

7、8月と弱めの動きが続いたことで、7-8月平均の訪日外客数（季節調整値）の水準は4-6月期を4.7%Pt下回っているのだが、9月はさらなる大幅減少が避けられない情勢だ。訪日外国人の約4分の1が関西国際空港を利用しているため、同空港の閉鎖による影響は非常に大きなものになるだ

ろう。また、関西国際空港ほどではないが、新千歳空港を利用する訪日客も多いことから、地震による風評被害を通じて9月以降の訪日客数減少に繋がる可能性もあるだろう。

なお、訪日客消費は、GDPでは「非居住者家計の国内での直接購入」としてカウントされるが、これはサービス輸出の一部に該当する。4-6月期の実質・非居住者家計の国内での直接購入は前期比+1.1%と6四半期連続で増加していたが、7-9月期は相当な減少を覚悟しておく必要があり、輸出の下押し要因になることは必至の状況だ。また、財輸出についても空港の閉鎖により悪影響を受けることを考慮すると、7-9月期の実質財・サ輸出は前期比でマイナスに転じる可能性が高い。7-9月期の実質GDP成長率がマイナスになる可能性も十分あるとみておくべきだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

